

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
【会社名】	株式会社リソー教育
【英訳名】	RISO KYOIKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 岩佐 実次
【本店の所在の場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03 5996 2501(代表)
【事務連絡者氏名】	情報開示担当リーダー 澤井 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03 - 5996 - 3701
【事務連絡者氏名】	情報開示担当リーダー 澤井 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社及び当社子会社において、過年度の不適切な会計処理が行われた疑いが明らかとなったため第三者委員会を設置し、本件会計処理に関する事実関係、発生原因及び問題点の調査分析を行いました。調査にあたっては、弁護士及び公認会計士等の外部専門家から適宜助言を受けるなどにより、調査の適法性、適正性等の確保に努めました。

当社取締役会は、平成26年2月10日、第三者委員会から調査報告を受け、過年度の売上計上の修正等必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成24年10月15日に提出いたしました第28期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、九段監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績の分析

(2) 財政状態の分析

(3) キャッシュ・フローの状況

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(千円)	8,216,444	9,145,412	18,429,422
経常利益又は経常損失() (千円)	203,207	166,050	1,053,301
四半期純損失()又は 当期純利益(千円)	348,151	236,698	156,136
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	345,908	247,594	166,783
純資産額(千円)	389,669	917,318	231,339
総資産額(千円)	11,481,854	13,246,741	12,424,057
1株当たり四半期 純損失金額()又は当期純利益 金額(円)	98.38	66.69	44.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	3.4	6.9	1.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,833,003	726,992	2,815,049
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	412,715	335,723	755,566
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	588,758	209,362	1,220,353
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,161,722	2,351,230	2,169,323

回次	第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.08	87.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第27期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算出にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第27期及び第28期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年の東日本大震災以降停滞していた経済活動に徐々に回復の兆しが見られたものの、欧州債務危機に伴う海外経済の減速や長引く円高への懸念などから、景気の先行きは不透明な状況が続いてまいりました。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に従来からの少子化の流れも加わり、経営環境は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような外部環境に対して、少子化・不況を前提としたビジネスモデルの当社は、従来通り差別化戦略を徹底し、引続き業績を拡大してまいりました。

特に当第2四半期連結累計期間は、既存事業（TOMAS・伸芽会・名門会）が好調に推移したことに加え、前連結会計年度より本格稼働した<新規事業>受験対応型長時間英才託児「伸芽'sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」及び<新規事業>マンツーマン英語スクール「インターTOMAS」が収益に貢献し、さらに当連結会計年度より本格スタートした<新規事業>学校内個別指導塾「スクールTOMAS」も順調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,145百万円（前年同期比11.3%増）、営業損失は154百万円（前年同四半期は184百万円の損失）、経常損失は166百万円（前年同四半期は203百万円の損失）、四半期純損失は236百万円（前年同四半期は348百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

TOMAS（トーマス）[学習塾事業部門]

他塾との差別化戦略に基づく完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は5,207百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、TOMASは茗荷谷校（東京都）、津田沼校（千葉県）を新規開校し、横浜校（神奈川県）を拡大移転リニューアル、新百合ヶ丘校（神奈川県）、立川校（東京都）を拡大リニューアルいたしました。

また、インターTOMASは横浜スクール（神奈川県）を新規開校いたしました。

名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

積極的な事業エリア・規模拡大により、売上高は1,708百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、西広島駅前校（広島県）、市川駅前校（千葉県）、岡山支社・岡山駅前校（岡山県）、札幌支社・札幌駅前校（北海道）を新規開校し、横浜駅前校（神奈川県）、大阪駅前校（大阪府）を拡大移転リニューアルいたしました。

伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を背景にした既存事業の成長に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」が収益に貢献し、売上高は1,528百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、伸芽'sクラブ自由が丘（東京都）、伸芽'sクラブ田町（東京都）を新規開校し、伸芽会横浜教室（神奈川県）を拡大移転リニューアルいたしました。

日本エデュネット [インターネットテレビ電話教育事業部門]

「学校が、学校内に個別指導塾を運営設置する」というコンセプトの「スクールeステーション」、学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は254百万円（前年同期比13.7%増）、内部売上を含むと357百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

その他 [人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業部門]

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップは、高い学力プラス・ワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、生徒募集勧誘事業部門のリソー教育企画は、成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行った結果、その他部門の合計では、売上高が445百万円（前年同期比62.5%増）、内部売上を含むと626百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、建物（純額）、繰延税金資産（投資その他の資産）、敷金及び保証金の増加等により前連結会計年度末と比較して822百万円増加し、13,246百万円となりました。

負債は、前受金、売上返戻等引当金の増加等により前連結会計年度末と比較して1,508百万円増加し、14,164百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比較して686百万円減少し、917百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて181百万円増加し、2,351百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は726百万円（前年同期に得られた資金は1,833百万円）となりました。この主な内容は、売上返戻等引当金の増加額415百万円、前受金の増加額992百万円、法人税等の支払額693百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は335百万円（前年同期に使用した資金は412百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出192百万円、敷金及び保証金の差入による支出167百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は209百万円（前年同期に使用した資金は588百万円）となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,100百万円、短期借入金の返済による支出695百万円、長期借入金の返済による支出126百万円、配当金の支払額527百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,220,000
計	14,220,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,266,225	4,266,225	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度は採用 していません。
計	4,266,225	4,266,225		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

株式会社リソー教育第6回新株予約権

	第2四半期会計期間 (平成24年6月1日から 平成24年8月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	10,235
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	10,235
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	6,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	61,410
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	10,235
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	10,235
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	6,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	61,410

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	4,266,225	-	693,475	-	289,824

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
岩佐 実次	東京都新宿区	1,404,465	32.92
株式会社リソー教育	東京都豊島区目白3丁目1-40	642,960	15.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	124,360	2.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	113,400	2.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	91,700	2.14
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	77,911	1.82
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(従業員持株ESOP信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	62,515	1.46
リソー教育従業員持株会	東京都豊島区目白3丁目1-40	45,705	1.07
河村 國一	千葉県市川市	44,970	1.05
日本道路興運株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目6-3	33,382	0.78
計	-	2,641,368	61.91

(注) 1. 配当の権利確定日において、「従業員持株ESOP信託」が所有する当社株式は、62,515株であります。
2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三
菱

UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、カブドットコム証券株式会社から、平成24年8月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	113,400	2.66
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	74,576	1.75
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	34,913	0.82
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	4,763	0.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 642,960	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,623,265	3,623,265	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,266,225	-	-
総株主の議決権	-	3,623,265	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,153株(議決権4,153個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱リソー教育	東京都豊島区 目白3-1-40	642,960	-	642,960	15.1
計	-	642,960	-	642,960	15.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	宮下 秀一	平成24年6月20日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、九段監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,169,323	2,351,230
営業未収入金	2,077,471	2,137,008
たな卸資産	112,297	137,930
繰延税金資産	1,075,987	1,202,336
その他	440,105	689,926
貸倒引当金	16,271	21,177
流動資産合計	5,858,913	6,497,252
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,726,267	1,949,569
減価償却累計額	746,685	795,252
建物(純額)	979,582	1,154,316
工具、器具及び備品	1,685,669	1,753,354
減価償却累計額	501,418	527,502
工具、器具及び備品(純額)	1,184,251	1,225,851
土地	417,963	417,963
その他	20,291	20,291
減価償却累計額	17,309	17,671
その他(純額)	2,981	2,620
有形固定資産合計	2,584,779	2,800,752
無形固定資産		
その他	116,178	116,708
無形固定資産合計	116,178	116,708
投資その他の資産		
投資有価証券	295,323	210,948
繰延税金資産	1,275,446	1,305,492
敷金及び保証金	1,793,300	1,893,052
その他	492,400	416,609
投資その他の資産合計	3,856,471	3,826,102
固定資産合計	6,557,429	6,743,564
繰延資産		
社債発行費	7,715	5,924
繰延資産合計	7,715	5,924
資産合計	12,424,057	13,246,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,167,900	2,536,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	1,197,378	1,317,361
未払法人税等	711,387	337,189
前受金	2,888,382	3,881,155
返品調整引当金	12,486	16,104
賞与引当金	147,152	151,084
売上返品等引当金	2,785,328	3,201,156
その他	386,011	419,710
流動負債合計	10,396,027	11,959,762
固定負債		
社債	300,000	250,000
長期借入金	590,000	500,000
退職給付引当金	1,006,812	1,055,251
資産除去債務	312,458	324,621
その他	50,098	74,423
固定負債合計	2,259,369	2,204,296
負債合計	12,655,396	14,164,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,475	693,475
資本剰余金	289,824	302,855
利益剰余金	2,437,572	1,669,301
自己株式	3,640,570	3,560,314
株主資本合計	219,697	894,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,741	25,637
その他の包括利益累計額合計	14,741	25,637
新株予約権	3,100	3,000
純資産合計	231,339	917,318
負債純資産合計	12,424,057	13,246,741

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	8,216,444	9,145,412
売上原価	6,288,134	7,003,604
売上総利益	1,928,310	2,141,808
販売費及び一般管理費	¹ 2,112,578	¹ 2,296,201
営業損失()	184,268	154,393
営業外収益		
受取利息	108	90
受取配当金	28	28
未払配当金除斥益	971	3,634
その他	8,448	6,266
営業外収益合計	9,557	10,020
営業外費用		
支払利息	24,696	19,616
その他	3,799	2,061
営業外費用合計	28,495	21,678
経常損失()	203,207	166,050
特別利益		
受取保険金	-	134,209
特別利益合計	-	134,209
特別損失		
移転費用等	13,806	8,713
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	145,183	-
震災支援費用等	² 37,764	² 3,554
その他	-	3,082
特別損失合計	196,754	15,350
税金等調整前四半期純損失()	399,961	47,191
法人税等	51,810	189,507
少数株主損益調整前四半期純損失()	348,151	236,698
四半期純損失()	348,151	236,698

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	348,151	236,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,242	10,895
その他の包括利益合計	2,242	10,895
四半期包括利益	345,908	247,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345,908	247,594

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	399,961	47,191
減価償却費	133,629	101,493
繰延資産償却額	2,286	1,791
のれん償却額	32,869	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,702	4,906
賞与引当金の増減額(は減少)	4,481	3,931
売上返戻等引当金の増減額(は減少)	748,843	415,828
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,645	48,439
その他の引当金の増減額(は減少)	2,691	3,617
受取利息及び受取配当金	136	118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	145,183	-
支払利息	24,696	19,616
投資事業組合運用損益(は益)	6	0
受取保険金	-	134,209
売上債権の増減額(は増加)	917,608	59,536
たな卸資産の増減額(は増加)	42,498	25,633
仕入債務の増減額(は減少)	18,978	14,407
未収消費税等の増減額(は増加)	14,723	34,461
未払消費税等の増減額(は減少)	42,592	30,133
未払金の増減額(は減少)	352,350	127,666
前受金の増減額(は減少)	387,476	992,773
その他	46,877	32,922
小計	2,238,697	1,436,109
利息及び配当金の受取額	136	631
利息の支払額	21,619	17,332
法人税等の支払額	385,025	693,385
法人税等の還付額	814	971
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,833,003	726,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	145,309	192,379
無形固定資産の取得による支出	4,940	703
投資有価証券の取得による支出	-	69,420
投資有価証券の売却による収入	6,990	70,095
敷金及び保証金の差入による支出	245,482	167,825
敷金及び保証金の回収による収入	44,735	53,701
その他	68,707	29,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	412,715	335,723

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出	1,188,300	695,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	141,500	126,900
社債の償還による支出	50,000	50,000
配当金の支払額	389,861	527,178
自己株式の取得による支出	158,349	-
自己株式の処分による収入	39,252	93,186
その他	-	3,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	588,758	209,362
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	831,529	181,906
現金及び現金同等物の期首残高	1,330,192	2,169,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,161,722	2,351,230

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年3月1日
至 平成24年8月31日)

前連結会計年度より、減価償却の方法について定率法から定額法に変更したため、前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間での減価償却の方法が異なっております。

前連結会計年度から新たに地域本部制を採用し、池袋に城北本部を設立したことを契機に、有形固定資産の使用実態を調査いたしましたところ、各教室のブース、電源工事などの教室設備等は概ね耐用年数にわたって長期的かつ安定的に利用しているため、定額法による費用配分の方法が、その使用実態をより適切に表すと判断し行ったものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間に変更後の減価償却の方法を適用した場合、当該期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ51,586千円減少いたします。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年3月1日
至 平成24年8月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	たな卸資産の内訳は次のとおりであります。
教材 77,199千円	教材 89,810千円
貯蔵品 35,097千円	貯蔵品 48,119千円
計 112,297千円	計 137,930千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">879,867千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">494,349千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">142,640千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">32,869千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,211千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,966千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,277千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,500千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	879,867千円	給与手当	494,349千円	支払手数料	142,640千円	のれん償却額	32,869千円	退職給付費用	6,211千円	貸倒引当金繰入額	5,966千円	賞与引当金繰入額	42,277千円	減価償却費	23,500千円	<p>1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">924,832千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">547,423千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">145,048千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">78,442千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,139千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,135千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,575千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	924,832千円	給与手当	547,423千円	支払手数料	145,048千円	退職給付費用	78,442千円	貸倒引当金繰入額	10,139千円	賞与引当金繰入額	50,135千円	減価償却費	16,575千円
広告宣伝費	879,867千円																														
給与手当	494,349千円																														
支払手数料	142,640千円																														
のれん償却額	32,869千円																														
退職給付費用	6,211千円																														
貸倒引当金繰入額	5,966千円																														
賞与引当金繰入額	42,277千円																														
減価償却費	23,500千円																														
広告宣伝費	924,832千円																														
給与手当	547,423千円																														
支払手数料	145,048千円																														
退職給付費用	78,442千円																														
貸倒引当金繰入額	10,139千円																														
賞与引当金繰入額	50,135千円																														
減価償却費	16,575千円																														
<p>2 震災支援費用等は、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による復興支援のための損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">災害義援金</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>復興イベント費用</td><td style="text-align: right;">11,172千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,592千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">37,764千円</td></tr> </table>	災害義援金	20,000千円	復興イベント費用	11,172千円	その他	6,592千円	合計	37,764千円	<p>2 震災支援費用等は、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による復興支援のための損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">復興イベント費用</td><td style="text-align: right;">1,207千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,346千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">3,554千円</td></tr> </table>	復興イベント費用	1,207千円	その他	2,346千円	合計	3,554千円																
災害義援金	20,000千円																														
復興イベント費用	11,172千円																														
その他	6,592千円																														
合計	37,764千円																														
復興イベント費用	1,207千円																														
その他	2,346千円																														
合計	3,554千円																														
<p>3 当社グループの業績は、収益の基盤となる生徒数が、新学年スタート時期である第1四半期を底として、その後増加していくこと、講習会授業の実施が四半期毎に異なり、第2・第4四半期に特に集中することが季節的な収益変動要因となっております。このため第2四半期連結会計期間は、収益性が高くなる傾向があります。</p>	<p>3 当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。</p>																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	2,161,722千円
現金及び現金同等物	2,161,722千円
現金及び預金勘定	2,351,230千円
現金及び現金同等物	2,351,230千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月13日 取締役会	普通株式	392,279	110	平成23年2月28日	平成23年5月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金5,153千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は46,850株であります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月12日 取締役会	普通株式	389,048	110	平成23年8月31日	平成23年11月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金8,384千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は76,224株であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間におきまして、「従業員持株E S O P信託」の信託契約に基づき自己株式の取得及び処分を行っており、取得による増加が158,349千円、処分による減少が39,252千円となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が119,097千円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は3,672,851千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	531,571	150	平成24年2月29日	平成24年5月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金10,382千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は69,218株であります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	534,112	150	平成24年8月31日	平成24年11月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金9,377千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は62,515株であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	インターネット テレビ電話 教育事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,820,866	1,585,104	1,312,176	223,979	7,942,126	274,317	8,216,444	-	8,216,444
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	312	-	111,978	112,290	201,399	313,689	313,689	-
計	4,820,866	1,585,416	1,312,176	335,957	8,054,417	475,716	8,530,133	313,689	8,216,444
セグメント利益 又は損失	214,734	162,079	183,081	40,420	153,312	2,310	151,000	33,268	184,268

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	インターネット テレビ電話 教育事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,207,727	1,708,878	1,528,390	254,662	8,699,660	445,752	9,145,412	-	9,145,412
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,862	312	240	102,926	106,340	181,233	287,574	287,574	-
計	5,210,590	1,709,190	1,528,630	357,589	8,806,000	626,985	9,432,986	287,574	9,145,412
セグメント利益 又は損失 ()	68,728	301,980	186,107	68,143	116,457	38,316	154,774	380	154,393

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	98円38銭	66円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	348,151	236,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	348,151	236,698
普通株式の期中平均株式数(株)	3,538,925	3,548,977
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。
2. 「1株当たり四半期純利益金額」を算出するための普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

第6回～第8回新株予約権

当社が平成23年9月27日に発行いたしました株式会社リソー教育第6回～第8回新株予約権(第三者割当)は平成24年9月26日をもって、全てその行使期間が満了いたしました。

第6回新株予約権については、平成24年9月1日から平成24年9月26日までに19,327個(交付された自己株式数19,327株)、払込金額115,962千円の行使がありました。

なお、第7回及び第8回新株予約権は行使されておりません。

第9回～第11回新株予約権

当社は、平成24年10月12日開催の取締役会において、ドイツ銀行ロンドン支店を割当先とする、自己株式を活用した第三者割当による第9回～第11回新株予約権の発行、及び金融商品取引法による届出の効力発生後に、ドイツ銀行ロンドン支店との間で、新株予約権買取契約を締結することを決議しました。

当該新株予約権の概要は次のとおりであります。

(第9回新株予約権)

新株予約権の払込期日及び割当日	平成24年10月29日
新株予約権の発行総数	200,000個(新株予約権1個につき1株)
新株予約権の目的となる株式	普通株式200,000株
新株予約権の発行価額	総額480,000円(新株予約権1個につき2円40銭)
新株予約権の行使期間	平成24年10月29日から平成26年10月28日まで
新株予約権の行使時の払込価額	総額1,240,000,000円(1株当たり6,200円)
新株予約権の行使による株式発行価額	総額1,240,480,000円(新株予約権の発行価額と新株予約権の行使時の払込価額の合計)
割当先	ドイツ銀行ロンドン支店
資金用途	新規・既存事業における設備投資、借入金返済及び社債償還原資に充当

(第10回新株予約権)

新株予約権の払込期日及び割当日	平成24年10月29日
新株予約権の発行総数	200,000個(新株予約権1個につき1株)
新株予約権の目的となる株式	普通株式200,000株
新株予約権の発行価額	総額600,000円(新株予約権1個につき3円)
新株予約権の行使期間	平成24年10月29日から平成26年10月28日まで
新株予約権の行使時の払込価額	総額1,360,000,000円(1株当たり6,800円)
新株予約権の行使による株式発行価額	総額1,360,600,000円(新株予約権の発行価額と新株予約権の行使時の払込価額の合計)
割当先	ドイツ銀行ロンドン支店
資金用途	新規・既存事業における設備投資、借入金返済及び社債償還原資に充当

(第11回新株予約権)

新株予約権の払込期日及び割当日	平成24年10月29日
新株予約権の発行総数	223,633個(新株予約権1個につき1株)
新株予約権の目的となる株式	普通株式223,633株
新株予約権の発行価額	総額2,683,596円(新株予約権1個につき12円)
新株予約権の行使期間	平成24年10月29日から平成26年10月28日まで
新株予約権の行使時の払込価額	総額1,677,247,500円(1株当たり7,500円)
新株予約権の行使による株式発行価額	総額1,679,931,096円(新株予約権の発行価額と新株予約権の行使時の払込価額の合計)
割当先	ドイツ銀行ロンドン支店
資金使途	新規・既存事業における設備投資、借入金返済及び社債償還原資に充当

2【その他】

平成24年10月12日開催の取締役会において、当期第2四半期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 当期第2四半期末配当による配当金の総額.....534,112千円
- (2) 1株当たりの額 150円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日平成24年11月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社リソー教育
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 靖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 並河 慎一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 美千穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リソー教育の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リソー教育及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年9月27日に発行した新株予約権は平成24年9月26日をもって、全て行使期間が満了した。第6回新株予約権については、平成24年9月1日から平成24年9月26日までに19,327個、払込金額115,962千円の行使があった。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年10月12日開催の取締役会において、新株予約権を発行することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、

当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成24年10月15日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。